



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社Fast Fitness Japan
コード番号 7092 URL <https://fastfitnessjapan.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山部 清明
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO 総合企画本部長 (氏名) 三井 規彰 (TEL) 03-6279-0861
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

配当支払開始予定日 2025年6月25日

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	18,009	13.8	3,339	△4.7	4,425	1.1	3,326	△8.5	2,026	△4.5
2024年3月期	15,825	7.0	3,504	4.2	4,375	△0.3	3,635	6.9	2,123	10.9

（注）包括利益 2025年3月期 2,012百万円（△5.3％） 2024年3月期 2,123百万円（10.9％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	108.19	106.78	15.1	15.2	18.5
2024年3月期	113.45	111.97	17.6	16.9	22.1

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	21,918	13,906	63.4	742.11
2024年3月期	21,798	12,900	59.2	689.03

（参考）自己資本 2025年3月期 13,906百万円 2024年3月期 12,900百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,772	△2,446	△2,430	8,085
2024年3月期	3,343	△790	△2,038	10,199

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	10.00	—	35.00	45.00	467	39.7	7.0
2025年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	843	41.6	6.3
2026年3月期（予想）	—	20.00	—	25.00	45.00		—	

（注）2026年3月期の配当予想については、配当性向を記載しておりませんが、配当性向は40%を目安として41.7%～42.9%を見込んでおります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）
（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,708	9.4	3,705	10.5	4,979	12.5	3,690	10.9	1,963	△3.1	104.78
	～21,320	～18.4	～3,960	～18.6	5,550	～25.4	～3,945	～18.6	～2,020	～△0.3	～107.82

（注）EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額＋敷金保証金償却＋加盟金償却

※ 注記事項

- （1）期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 5社 （社名）Saya Pte.Ltd. （注）Fast Fitness Brands B.V. 他3社
（注）2024年12月にEighty 8 Health&Fitness B.V. から社名変更しました。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	18,755,980株	2024年3月期	18,739,180株
2025年3月期	16,568株	2024年3月期	16,456株
2025年3月期	18,734,236株	2024年3月期	18,718,424株

（参考）個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		EBITDA		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	8,283	13.1	1,711	△4.7	1,816	2.7	1,219	△36.2	847	△38.6
2024年3月期	7,325	3.5	1,795	△18.5	1,768	△21.0	1,912	△14.4	1,379	△10.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	45.23	44.63
2024年3月期	73.69	111.97

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年3月期	16,772		11,382		67.9	607.40
2024年3月期	18,104		11,541		63.8	616.45

（参考）自己資本 2025年3月期 11,382百万円 2024年3月期 11,541百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき作成したものであり、実績の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計上の見積りの変更に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	16
(企業結合等に関する注記)	17
(重要な後発事象の注記)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調にありました。一方で、世界情勢の不安定化や資源価格・原材料価格の高止まりが消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、米国新政権の関税政策を含む通商方針の動向、各国の金融政策が経済に与える影響などに注視が必要な状況にあります。

当社を取り巻く市場環境としては、昨今の健康志向の高まりや企業による健康経営への推進など、健康増進への取り組みに広がりが見られ、幅広い世代において運動機会のニーズが拡大しております。日本のフィットネス参加率も2022年の3.68%から2023年は4.48%（※）と0.8ポイント上昇しているほか、利便性の高いトレーニング環境を提供する24時間フィットネスジムの店舗数は5,000店舗超となるなど、引き続き拡大基調にあります（2025年3月末時点、当社調べ）。

※ 出所：日本のフィットネスクラブ業界のトレンド2023年版

このような状況の中、当社は、企業理念であるPurpose「ヘルシアブレイスすべての人々へ」のもと、Mission「Fitnessを人々の日常にし、活力ある心豊かな社会をつくる」、Vision「一人ひとりのライフスタイルを支える、社会にとってあたり前のパートナーに」を掲げ、中核の国内エンタタイムフィットネス事業においては、価格政策を重視した店舗展開とは異なり、トレーニングに集中できる環境を整えるだけでなくエンタタイムフィットネスを「自己実現をサポートするための場所」として、価値訴求型の店舗モデルを追求することで、競合他社との差別化を図るとともに、フィットネス市場の中で競争優位性のあるポジションを確立しております。

また、中核の国内エンタタイムフィットネス事業の一層の規模拡大を図りながら、中期的に成長戦略を推進し、長期的には市場・商圏の拡大を視野に戦略的な投資を行う期間と位置づけ、エンタタイムフィットネス店舗・会員基盤を活かした国内事業の収益基盤の拡充（新たな付加価値創出）、新たな成長領域の開拓及び収益基盤の確立等の取り組みを推進するなど、事業ポートフォリオの拡充と多様化による持続的な成長に向けた投資を着実に実行しております。

中核の国内エンタタイムフィットネス事業においては、全国47都道府県に店舗展開するエンタタイムフィットネスならではの規模の優位性を活かし、ブランド認知の向上及び新規会員獲得の増加を図り、新規出店に繋がる好循環サイクルを確立するため、2024年6月～7月、2024年12月～2025年1月に戦略的な全国プロモーションを実施しております。この戦略的なマーケティング投資により、2025年3月末現在の国内エンタタイムフィットネスの会員数は97.4万人（前期末比13.3万人増）、直営店：13.8万人、FC店：83.6万人となりました。店舗数においても、1,194店舗（前期末比60店舗増）直営店：184店舗、FC店：1,010店舗となり、会員数とともに大きく伸びました。

加えて、エンタタイムフィットネス店舗・会員基盤を活かした国内事業の収益基盤の拡充を見据え、会員満足度向上、退会抑止や、パーソナルトレーニング等の店舗有料サービスの利用促進に繋がるAFアプリを8月にリリースしたほか、当初の予定から若干の遅延はありましたが、2024年12月には、当社の公式オンラインショップ「A PROP（ア プロップ）」をオープンし、国内エンタタイムフィットネスの既存会員様に向けたEC・物販領域の強化を進めております。同オンラインショップは、「暮らしを支える上質なアイテムが揃う場所」をコンセプトとし、エンタタイムフィットネスの会員様以外の多くの方にもご利用いただけるよう、商品カテゴリーは主に「アパレル（トレーニングウェアから普段使いのものまで）」、「雑貨（トレーニングに関するものから生活雑貨まで）」、「サプリメント・プロテイン（予定）」、「Women's」で構成され、エンタタイムフィットネスのオリジナル商品も多数展開しております。同公式オンラインショップの認知向上・集客施策に加えて、サブスク商品をはじめとした商品ラインナップの構築や定期的な新商品投入など、同オンラインショップへの投資と育成を進めております。

また、成長戦略の一環として推進する新たな成長領域の開拓として、2024年4月に海外展開を開始しております。まずドイツ国内におけるエンタタイムフィットネスのマスターフランチャイズ権を承継するとともに、シンガポール国内のエンタタイムフィットネス2店舗を運営する会社の株式を取得し、連結子会社化するに至り、日本で培ったエンタタイムフィットネスの店舗運営及び展開ノウハウを生かした海外展開の足掛かりを築いております。

ドイツでは、マスターフランチャイズ権の承継時点で1店舗の直営店運営に留めておりましたが、店舗拡大を見据え、現地での店舗開発やFC開発の体制構築等の準備期間を経て、期首の計画からは店舗出店に大幅な遅れがでたものの、2025年4月に直営第2号店のオープンに至り、2025年8月に直営第3号店、2025年10月に直営第4号店のオープンを見据えるほか、第1号となるFC契約を締結するなど、店舗拡大及びFC展開に向けて着実に進行しております。

シンガポールにおいては、エンタタイムフィットネスのFC店舗の2店舗運営体制から、海外での新規出店ノウハウを蓄積する目的もあり、6月に3店舗目のFC店舗をオープンする予定です。

加えて、主に女性層をターゲットとする新ブランド「the bar method」のマスターフランチャイズ契約を2024年4月に締結し、2024年11月に第1号店となる直営店を自由ヶ丘に出店いたしました。早期のFC展開を視野にバー・エクササイズスタジオの多店舗運営ノウハウを蓄積するため、2025年6月には直営第2号店を二子玉川にオープンし、同ブランドへの投資と育成の強化を図っております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は18,009百万円（前年同期比13.8%増）となりました。一方利益面においては、持続的な成長に向けて事業ポートフォリオの多様化と拡充を図るための投資及び育成強化により、費用が先行していることから、営業利益は3,339百万円（同4.7%減）、EBITDAは4,425百万円（同1.1%増）、経常利益は3,326百万円（同8.5%減）となりました。

また、業績改善までの期間の長期化が見込まれる16店舗に関する減損損失を248百万円計上したこと等により、特別損失396百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は2,026百万円（同4.5%減）となりました。

期首の計画通り、前期比では減益となりますが、好調に推移した中核の国内エンタタイムフィットネス事業が寄与し、利益水準は期首計画のレンジ内で着地する結果となりました。

（注）EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋敷金保証金償却＋加盟金償却

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ119百万円増加し、21,918百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少したこと等により流動資産が1,642百万円減少したこと、並びに、有形固定資産が増加したこと等により固定資産が1,762百万円増加したことによるものです。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ886百万円減少し、8,011百万円となりました。これは主に、借入金の返済により1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が1,371百万円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,006百万円増加し、13,906百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益2,026百万円及び剰余金の配当1,030百万円によるものです。この結果、自己資本比率63.4%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、8,085百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,113百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は2,772百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が3,021百万円、減価償却費が1,008百万円あったのに対し、法人税等の支払額1,201百万円及び売上債権の増加82百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は2,446百万円となりました。これは主に、直営店の出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が2,216百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が197百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は2,430百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が1,381百万円、配当金の支払額が1,029百万円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2026年3月期の当社グループを取り巻く環境は、エネルギー価格や原材料価格の高止まり、労働者不足の継続が懸念されるほか、アメリカの通商政策の動向による影響などもあり、先行き不透明な状況が続くものと想定され、これまで以上に外部環境の変化に対する柔軟な対応が問われる状況であるものと認識しております。

当社グループが属する日本国内のフィットネス業界においては、健康志向の高まりなどトレーニング機会へのニーズは引き続き増加していくものと期待しております。特に、24時間マシン特化型のフィットネスジムは、当社が運営するエニタイムフィットネスを含む「価値訴求型」と低価格帯を中心とした「価格訴求型」の店舗モデルに二極化が進んでいくことが見込まれます。

当社グループは、計画数値の見直しを行いました2024年5月14日公表の中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）において、同計画期間を「更なる成長のための地固めの期間」と位置づけるとともに、定性目標として「新たな成長ステージへの変革」に取り組み、中核事業である国内エニタイムフィットネス事業の強みの最大化、及び新たな成長領域への事業成長投資を積極的に行うことで、業容の拡大と収益力の増強を目指すことを基本方針としております。

本計画の2年目となる2026年3月期につきましては、同中期経営計画の基本方針及び成長戦略を維持することとし、引き続き、「国内エニタイムフィットネス事業の更なる規模拡大」、「エニタイムフィットネスの店舗・会員基盤を活かした国内事業の収益基盤拡充（新たな付加価値創出）」、「新たな成長領域の開拓及び収益基盤確立」、「ESG経営の推進」及び「M&A、アライアンスの活用」に取り組んでまいります。

2025年3月期においては、本計画の基本戦略に沿った投資を着実に進めた結果、新たな成長領域である海外、新ブランド及びEC・物販の各領域において事業開始に至っております。2026年3月期においては、既存事業であり中核事業でもある国内エニタイムフィットネス事業を基盤に安定した成長を続けつつ、引き続き新たな成長領域と位置付ける各事業への必要かつ十分な投資を継続しながら、より育成に重きを置いた事業運営により、将来的な成長力の確保を図ってまいります。

一方、2026年3月期につきましては、新たな成長領域と位置付ける海外、新ブランド、EC物販の各事業への投資を継続しつつ、事業成長に向けた育成に重きを置いた事業運営にシフトしていくことから、投資家のみなさまに対してより有用かつ合理的な情報提供を行う観点から、外的要因や各事業の進展状況による影響等、業績の下振れリスクを考慮するため、レンジ開示とすることといたしました。

以上により、2026年3月期につきましては、売上高は19,708～21,320百万円、営業利益は3,705～3,960百万円、EBITDAは4,979～5,550百万円、経常利益は3,690～3,945百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,963～2,020百万円を見込んでおります。

※上記の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置付け、中核の国内エニタイムフィットネス事業の持続的な拡大、新たな成長領域の開拓を進めるための成長投資及び基盤構築を通して企業価値の向上を図るとともに、中長期の利益水準やキャッシュ・フローの状況等を勘案し、株主還元方針を決定しております。

配当金につきましては、内部留保の充実を図りつつ、事業拡大と事業の効率化のための成長投資や財務の充実を図り、重要指標であるROE、自己資本比率の状況を総合的に勘案するとともに、中期経営計画期間における積極的な成長投資に伴う短期的な業績の変動による影響を抑制し、安定的かつ継続的な配当政策の姿勢をより明確にするため、同期間においては「連結配当性向 40%」を配当の目安とし、「DOE 4.5%」を下限に設定し、より高水準かつ安定的な配当額を決定する方針としております。

この基本方針を踏まえ、当事業年度の期末配当金につきましては、2024年11月14日に公表いたしました配当予想のとおり、1株につき25円とさせていただきます。この結果、年間配当金は45円、連結配当性向は41.6%となります。

また、次期の配当については、当期同様、「連結配当性向 40%」を配当の目安とし、「DOE 4.5%」を下限に設定する基本方針のもと、1株あたり年間配当金45円（中間配当金20円、期末配当金25円）の配当予想としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準により作成する連結財務諸表が当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しており、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内他社の採用動向を踏まえつつ、適切に対応を検討していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,199	8,085
売掛金	1,098	1,186
商品	132	161
前払費用	376	458
その他	587	859
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	12,389	10,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,783	8,850
工具、器具及び備品	3,997	4,457
減価償却累計額	△5,657	△6,123
土地	0	0
建設仮勘定	34	8
有形固定資産合計	6,159	7,193
無形固定資産		
のれん	116	466
ソフトウェア	13	20
その他	2	0
無形固定資産合計	131	487
投資その他の資産		
投資有価証券	3	2
長期貸付金	247	243
敷金及び保証金	1,531	1,571
長期前払費用	546	703
繰延税金資産	783	954
長期売掛金	81	81
その他	4	15
貸倒引当金	△81	△81
投資その他の資産合計	3,117	3,489
固定資産合計	9,408	11,170
資産合計	21,798	21,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77	69
1年内返済予定の長期借入金	1,376	1,169
未払金	1,246	1,060
未払法人税等	689	653
契約負債	1,846	1,817
賞与引当金	237	247
役員賞与引当金	15	14
その他	273	311
流動負債合計	5,762	5,344
固定負債		
社債	—	275
長期借入金	1,863	698
資産除去債務	1,147	1,534
その他	124	158
固定負債合計	3,134	2,667
負債合計	8,897	8,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,195	2,207
資本剰余金	2,135	2,147
利益剰余金	8,616	9,613
自己株式	△48	△48
株主資本合計	12,899	13,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	—	△14
その他の包括利益累計額合計	1	△13
純資産合計	12,900	13,906
負債純資産合計	21,798	21,918

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	15,825	18,009
売上原価	8,565	9,985
売上総利益	7,259	8,023
販売費及び一般管理費	3,754	4,684
営業利益	3,504	3,339
営業外収益		
受取手数料	40	46
受取保険金	92	11
為替差益	7	—
違約金収入	20	16
その他	6	31
営業外収益合計	165	107
営業外費用		
支払利息	24	38
為替差損	—	26
支払手数料	4	5
雑損失	—	49
その他	6	0
営業外費用合計	34	120
経常利益	3,635	3,326
特別利益		
負ののれん発生益	—	16
事業譲渡益	11	75
特別利益合計	11	91
特別損失		
解約違約金	9	11
固定資産除却損	77	136
減損損失	346	248
その他	2	—
特別損失合計	436	396
税金等調整前当期純利益	3,211	3,021
法人税、住民税及び事業税	1,148	1,165
法人税等調整額	△60	△171
法人税等合計	1,087	994
当期純利益	2,123	2,026
親会社株主に帰属する当期純利益	2,123	2,026

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,123	2,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	—	△14
その他の包括利益合計	0	△14
包括利益	2,123	2,012
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,123	2,012

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,183	2,123	6,960	△46	11,220
当期変動額					
新株の発行(譲渡制限付株式の発行)	12	12			24
剰余金の配当			△467		△467
親会社株主に帰属する当期純利益			2,123		2,123
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12	12	1,655	△1	1,678
当期末残高	2,195	2,135	8,616	△48	12,899

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	0	0	11,221
当期変動額			
新株の発行(譲渡制限付株式の発行)			24
剰余金の配当			△467
親会社株主に帰属する当期純利益			2,123
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	1,679
当期末残高	1	1	12,900

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,195	2,135	8,616	△48	12,899
当期変動額					
新株の発行（譲渡制限付株式の発行）	12	12			24
剰余金の配当			△1,030		△1,030
親会社株主に帰属する当期純利益			2,026		2,026
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	12	12	996	△0	1,021
当期末残高	2,207	2,147	9,613	△48	13,920

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1	—	1	12,900
当期変動額				
新株の発行（譲渡制限付株式の発行）				24
剰余金の配当				△1,030
親会社株主に帰属する当期純利益				2,026
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△14	△14	△14
当期変動額合計	△0	△14	△14	1,006
当期末残高	0	△14	△13	13,906

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,211	3,021
減価償却費	839	1,008
減損損失	346	248
のれん償却額	26	50
株式報酬費用	23	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	64	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
受取利息及び受取配当金	△1	△7
受取保険金	△81	—
支払利息	24	38
雑損失	—	49
固定資産除却損益 (△は益)	77	136
負ののれん発生益	—	△16
事業譲渡益	△11	△75
為替差損益 (△は益)	—	10
解約違約金	3	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△61	△82
棚卸資産の増減額 (△は増加)	150	△29
仕入債務の増減額 (△は減少)	24	△10
前払費用の増減額 (△は増加)	△20	△74
長期前払費用の増減額 (△は増加)	14	△32
契約負債の増減額 (△は減少)	△49	△29
未払金の増減額 (△は減少)	38	80
長期未払金の増減額 (△は減少)	△84	△8
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△110	△244
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	9	△92
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	0	5
その他	2	△2
小計	4,464	3,990
利息及び配当金の受取額	0	5
利息の支払額	△24	△22
法人税等の支払額	△1,095	△1,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,343	2,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△197
有形固定資産の取得による支出	△635	△2,216
無形固定資産の取得による支出	△6	△13
固定資産の除売却による収支（△は支出）	△19	△41
資産除去債務の履行による支出	△14	△33
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
敷金及び保証金の差入による支出	△207	△129
敷金及び保証金の回収による収入	10	61
保険積立金の解約による収入	178	—
事業譲渡による収入	15	173
事業譲受による支出	△118	—
その他	7	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△790	△2,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,569	△1,381
短期借入金の返済による支出	—	△19
配当金の支払額	△467	△1,029
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,038	△2,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△8
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	515	△2,113
現金及び現金同等物の期首残高	9,683	10,199
現金及び現金同等物の期末残高	10,199	8,085

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月26日開催の取締役会決議により、2024年7月24日を払込期日とした譲渡制限付株式報酬制度としての新株式の発行を行いました。この結果、当連結会計年度において資本金が12百万円、資本準備金が12百万円増加し、当連結会計年度末において資本金が2,207百万円、資本準備金が2,147百万円となっております。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

資産除去債務の見積りの変更

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。これによる増加額273百万円を変更前の資産除去債務に加算しております。なお、損益に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは「エニタイムフィットネス」の単一ブランドで、国内においてフィットネスジムの店舗展開をしており、事業区分は「フィットネスクラブ運営事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

店舗売上			FC売上				その他 営業の収入	合計
会費収入	その他	小計	ロイヤリ ティ収入	加盟金 収入等	商品売上高	小計		
9,096	298	9,395	4,200	375	1,212	5,788	641	15,825

2. 地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への売上高及び本邦以外に所有している有形固定資産もないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

店舗売上			FC売上				その他 営業の収入	合計
会費収入	その他	小計	ロイヤリ ティ収入	加盟金 収入等	商品売上高	小計		
10,450	335	10,786	5,012	375	1,080	6,468	753	18,009

2. 地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への売上高及び本邦以外に所有している有形固定資産もないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、「フィットネスクラブ運営事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、「フィットネスクラブ運営事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	689.03円	742.11円
1株当たり当期純利益金額	113.45円	108.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	111.97円	106.78円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,123	2,026
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,123	2,026
普通株式の期中平均株式数(株)	18,717,500	18,734,236
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	248,212	248,519
(うち新株予約権)	(248,212)	(248,519)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(企業結合等に関する注記)

(取得による企業結合 (Saya Pte.Ltd.))

当社は、2024年3月14日開催の取締役会において、Saya Pte.Ltd.の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。また、2024年4月1日付けで株式譲渡契約を締結し、4月1日付けで全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Saya Pte.Ltd.

事業の内容 エニタイムフィットネス店舗の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

エニタイムフィットネスの海外におけるマスターフランチャイズ権の取得のため、今後のグローバル展開の足掛かりとして、海外事業の統括拠点及び海外での店舗運営のトレーニング拠点を確保することを目的としております。

(3) 企業結合日

2024年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得する株式譲渡契約を締結したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2025年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1百万シンガポールドル
取得原価		1百万シンガポールドル

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 15百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

16百万円

(2) 発生原因

企業結合時における時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	83百万円
固定資産	68百万円
資産合計	152百万円
流動負債	10百万円
固定負債	15百万円
負債合計	26百万円

7. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針

(1) 条件付取得対価の内容

被取得企業の一定期間の将来の業績の達成水準に応じて、条件付取得対価が返還されることとなっております。

(2) 今後の会計処理

取得対価の返還が発生した場合、返還された対価の金額を取得原価から減額するとともに、負ののれんを追加的に認識することとしております。

(取得による企業結合 (Eighty 8 Health & Fitness B.V.))

当社は、2024年3月27日開催の取締役会において、Eighty 8 Health & Fitness B.V.の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。また、2024年4月30日付けで株式譲渡契約を締結し、4月30日付けで株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Eighty 8 Health & Fitness B.V.

事業の内容 スポーツジム運営等のフィットネス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

エンタ임フィットネスの海外展開において、市場規模やフィットネス参加率など旺盛な市場であることから、ドイツのマスターフランチャイズ権を取得することで、ドイツ市場が日本と同程度あるいはそれ以上の当社の利益拡大に貢献できると判断したことから連結子会社化しました。

(3) 企業結合日

2024年4月30日 (株式取得日)

2024年6月30日 (みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Fast Fitness Brands B.V. (2024年12月にEighty 8 Health & Fitness B.V.から社名変更しました)

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得する株式譲渡契約を締結したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年7月1日から2025年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2百万ユーロ
取得原価		2百万ユーロ

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 69百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

322百万円

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	797百万円
固定資産	307百万円
資産合計	1,105百万円
流動負債	1,012百万円
固定負債	323百万円
負債合計	1,336百万円

(重要な後発事象の注記)
該当事項はありません。